

平成18年3月期 連結決算概要

平成18年5月15日
住友化学株式会社

1. 業績

(単位; 億円)

	平成18年 3月期	平成17年 3月期	前期比増減	平成19年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	15,566	12,963	2,603	17,700	2,134
営業利益	1,208	1,052	156	1,450	242
経常利益	1,411	1,235	177	1,500	89
当期純利益	907	645	262	800	107
1株当たり当期純利益	54円80銭	38円94銭	15円86銭	48円41銭	6円39銭
株主資本当期純利益率 (ROE)	14.1%	12.0%	2.1%	10.7%	3.4%
平均為替レート (円 / \$)	113.32	107.55	-	110.00	-
ナフサ価格 (円 / KL)	42,400	32,200	-	52,000	-

2. 部門別売上高・営業利益

(単位; 億円)

		平成18年 3月期	平成17年 3月期	前期比増減	平成19年 3月期 (予想)	前期比増減
基礎化学	売上高	2,524	2,258	266	2,650	126
	営業利益	100	52	48	110	10
石油化学	売上高	4,861	4,126	735	5,200	339
	営業利益	179	150	29	130	49
精密化学	売上高	790	841	50	850	60
	営業利益	98	115	17	100	2
情報電子 化学	売上高	2,292	1,748	544	3,300	1,008
	営業利益	217	187	30	320	103
農業化学	売上高	1,862	1,716	146	1,950	88
	営業利益	166	148	18	230	64
医薬品	売上高	2,331	1,707	624	2,350	19
	営業利益	383	344	38	500	117
その他	売上高	906	567	338	1,400	494
	営業利益	58	57	1	60	2
消去	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	(7)	(3)	(10)	-	(7)
合計	売上高	15,566	12,963	2,603	17,700	2,134
	営業利益	1,208	1,052	156	1,450	242

3. キャッシュ・フロー

(単位; 億円)

	平成18年 3月期	平成17年 3月期	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	1,228	1,598	370
投資キャッシュ・フロー	1,807	1,179	627
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	579	419	998
財務キャッシュ・フロー	706	312	1,018
その他	10	2	8
現金及び現金同等物の増減	137	109	28

平成19年 3月期 (予想)	前期比増減
1,700	472
1,900	93
200	379
200	506
-	10
-	137

4. その他

(単位; 億円、従業員数は人)

	平成18年 3月期	平成17年 3月期	前期比増減
設備投資額	1,249	1,258	9
減価償却費	1,049	882	167
研究費	919	782	137
期末有利子負債残高	5,786	4,707	1,079
金融収支	22	30	8
期末従業員数	24,160	20,195	3,965
連結対象会社数 (内連結子会社)	141 (105)	139 (104)	2 (1)

平成19年 3月期 (予想)	前期比増減
1,670	421
1,150	101
1,030	111
6,200	414
40	18
24,900	740
141 (104)	0 (1)

(参考) 単独業績

(単位; 億円)

	平成18年 3月期	平成17年 3月期	前期比増減
売上高	7,550	6,677	873
営業利益	308	260	48
経常利益	622	422	199
当期純利益	510	349	161
1株当たり当期純利益	30円76銭	21円04銭	9円72銭
株主資本当期純利益率(ROE)	12.7%	10.4%	2.3%

平成19年 3月期 (予想)	前期比増減
8,450	900
430	122
640	18
530	20
32円06銭	1円30銭
11.6%	1.1%

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 15 日

住友化学株式会社

上場取引所 東・大

(コード番号) 4005

本社所在都道府県 東京都

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

(代表者) 社長 米倉 弘昌

(問合せ先責任者) 執行役員経理室部長 原 誠 TEL. (03) 5543-5265

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

(1) 連結経営成績

(単位; 百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
18 年 3 月期	1,556,606	20.1%	120,790	14.8%	141,127	14.3%
17 年 3 月期	1,296,315	11.9%	105,182	57.9%	123,476	86.2%

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
18 年 3 月期	90,665	40.7%	54 円 80 銭	-	14.1%	7.4%	9.1%
17 年 3 月期	64,452	87.8%	38 円 94 銭	38 円 69 銭	12.0%	7.7%	9.5%

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 26,815 百万円 17 年 3 月期 26,696 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 1,652,610,708 株 17 年 3 月期 1,653,207,533 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(単位; 百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
18 年 3 月期	2,178,377	719,760	33.0%	435 円 51 銭
17 年 3 月期	1,648,796	569,601	34.5%	344 円 58 銭

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 1,652,432,094 株 17 年 3 月期 1,652,819,494 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位; 百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
18 年 3 月期	122,783	180,679	70,581	110,972
17 年 3 月期	159,819	117,953	31,204	55,242

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 105 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 36 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 2 社

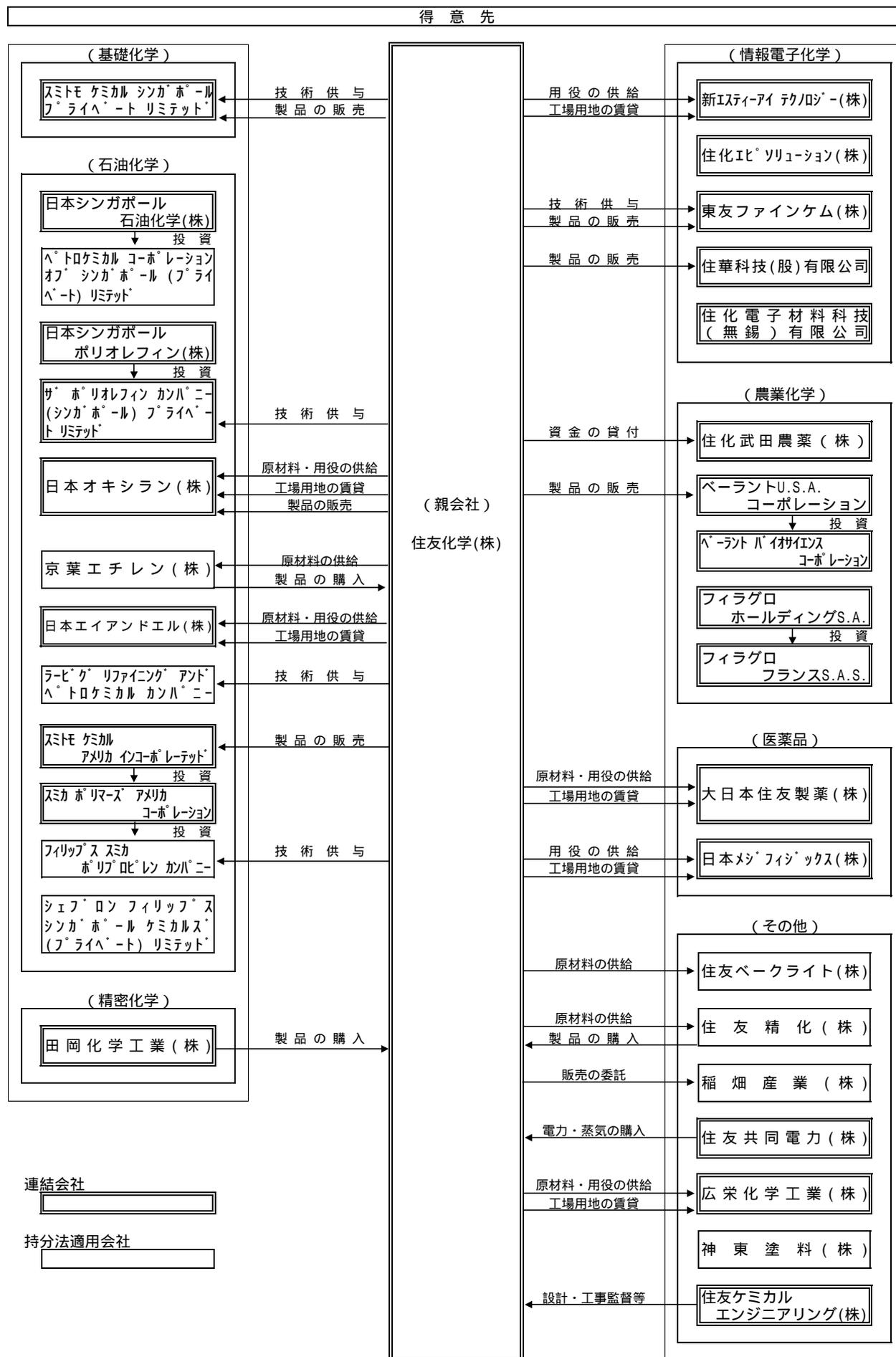
2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日) (単位; 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	850,000	62,000	31,000
通期	1,770,000	150,000	80,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 48 円 41 銭

中間期営業利益 58,000 百万円、通期営業利益 145,000 百万円

上記の予想の前提条件および連結業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料の 8 ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績 (2) 次期の見通し」をご参照ください。



(注) 上記連結子会社のうち、大日本住友製薬(株)は東京・大阪・名古屋証券取引所市場第1部に上場しており、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は大阪証券取引所市場第2部に上場している。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

また、内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、収益力の向上に努めてまいります。

当社は、平成18年6月23日に開催予定の第125期定時株主総会において、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨の定款変更の承認を受ける予定であり、これにより、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができるようになるものと考えております。なお、期末および中間期末以外を配当の基準日とするいわゆる「四半期配当」等につきましては、今後、実施の可否につき検討してまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の資本市場への参加が市場活性化のために重要であるとの認識のもと、決算短信、営業報告書ならびにホームページ等を通じて適切な情報開示に努めております。投資単位の引下げについては、当社株価の水準、株主の分布状況、市場における当社株式の流動性等を総合的に勘案し判断することとしております。

4. 中長期的な経営戦略と課題

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選択し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

そのため当社では平成16年度を初年度とする3年間の「中期経営計画」を策定し、「あらゆる面で強靱な、真のグローバル・ケミカルカンパニー」をめざして発展していくための重要なマイルストーンといたしました。当社は、以下の5つの基本方針に基づき本計画を精力的に実行してまいります。

- 選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフトおよびグローバル化の一層の推進を柱とする高収益体質の早期実現
- 財務健全化の一層の推進
- 経営情報システムを最大限に活用した業務革新の徹底
- グローバル連結経営の充実
- CSR（企業の社会的責任）の推進

5. 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、株主資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、アジアや米国の景気拡大に伴い輸出が好調に推移するとともに、幅広い業種で企業収益が改善し、設備投資や個人消費も増加するなど、景気は回復を続けてまいりました。当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサ等の原料価格の大幅な上昇が続きましたが、中国を中心とするアジアの旺盛な需要を背景に、基礎化学・石油化学の製品市況は総じて高水準を維持しました。また、IT関連製品の需要も堅調に推移しました。

当社グループは、このような状況下で、拡販や製品売価の是正を推進するとともに、合理化に取り組むなど、業績の伸長に努めてまいりました。この結果、当期の売上高は前期比 20%増収の 1兆 5,566 億円となり、営業利益は 1,208 億円、経常利益は 1,411 億円、当期純利益は 907 億円とそれぞれ前期を上回り、いずれも過去最高となりました。

なお、当社単独では、売上高は 7,550 億円、当期純利益は 510 億円でありました。

当期の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(基礎化学部門)

合繊原料であるカプロラクタム、アクリロニトリルは、総じて市況が上昇したため、販売が増加しました。アルミニウムにつきましては、期後半の市況上昇により販売が大幅に増加しました。この結果、売上高は前期に比べ 266 億円増加し 2,524 億円となり、営業利益も 48 億円増加し 100 億円となりました。

(石油化学部門)

合成樹脂の販売は、アジア地域の堅調な需要に支えられ、大幅に増加しました。また、スチレンモノマーやプロピレンオキサイド等の石油化学品の販売は、ナフサ等の原料価格の高騰を背景に市況が上昇し、増加しました。この結果、売上高は前期に比べ 735億円増加し 4,861億円となり、営業利益も 29億円増加し 179億円となりました。

(精密化学部門)

接着剤用原料等の化成品の販売は堅調に推移しましたが、医薬原体は競争の激化に伴い販売が減少しました。この結果、売上高は前期に比べ 50 億円減少し 790 億円となり、営業利益も 17 億円減少し 98 億円となりました。

(情報電子化学部門)

液晶ディスプレイ材料であるカラーフィルター、偏光フィルムにつきましては、売価は低下しましたが、韓国を中心とした生産能力の増強等により、出荷は大幅に増加しました。この結果、売上高は前期に比べ 544 億円増加し 2,292 億円となり、営業利益も 30 億円増加し 217 億円となりました。

(農業化学部門)

農薬は、北米における除草剤の拡販をはじめ海外での販売が好調に推移しました。また、飼料添加物につきましても、拡販により出荷が増加しました。この結果、売上高は前期に比べ146億円増加し1,862億円となり、営業利益も18億円増加し166億円となりました。

(医薬品部門)

子会社の住友製薬株式会社は昨年10月に大日本製薬株式会社と合併し、新たに当社の子会社である大日本住友製薬株式会社となりました。旧住友製薬株式会社のアムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)、メロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)や、旧大日本製薬株式会社のガスモチン(消化管運動促進剤)、プロレナール(末梢循環改善剤)の販売は、いずれも堅調に推移しました。この結果、売上高は前期に比べ624億円増加し2,331億円となり、営業利益も38億円増加し383億円となりました。

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの売上高は前期に比べ338億円増加し906億円となり、営業利益も1億円増加し58億円となりました。

当社は、平成18年3月期の中間配当として1株当たり4円を実施しましたが、期末配当につきましては、1株当たり6円とし、あわせて年間10円と増配を予定しております。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界経済の安定成長のもとで、景気回復が続くことが期待されますが、米国・中国経済の減速や原油価格の動向が内外経済に与える影響などの懸念材料があります。当社グループを取り巻く状況につきましても、中国を中心としたアジア市場の急速な成長、IT・デジタル家電需要の拡大などが期待されますが、ナフサ等の原料価格の高止まりが予想され、事業環境は予断を許さないものと思われまます。

このような状況に対し、当社グループは、「中期経営計画」の基本方針のもと、以下のような施策を実施し、グループの成長を図ってまいります。

成長を続けるアジア市場に対しては、情報電子化学分野について、液晶テレビの需要が拡大するこの機会を的確に捉え、日本、韓国、台湾および中国を拠点として生産体制の拡充を図るほか、石油化学・基礎化学分野については、シンガポール等の生産基盤を拡充し、また一層の販路拡大をめざしてまいります。

ライフサイエンス、ファインケミカル等の分野についても、選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフト、海外拠点のさらなる充実などの施策を迅速に実施してまいります。

また、当社は、石油化学原料を安価で安定的に確保し、事業収益の一層の拡大を図るため、サウジアラビアの国営企業であるサウジ・アラムコ社と合併で、紅海沿岸の都市ラービグにおいて、既存の製油所の高度化と石油化学プラントの新設を実施することにより、石油精製から石油化学までの統合コンプレックスを実現する計画(ラービグ計画)に着手しています。本計画は、既に合併会社を設立し、本年3月には起工式を行うなど着実に進展しており、今後も全社をあげて推進してまいります。

業績の見通しは、為替相場を 110 円 / \$、ナフサ価格を 52,000 円 / KL と想定し、売上高は当期比 2,134 億円増収の 1 兆 7,700 億円、営業利益は 1,450 億円、経常利益は 1,500 億円、当期純利益は 800 億円と予想しております。

また、配当につきましては、中間配当、期末配当とも 1 株当たり 5 円とし、あわせて年間 10 円を予定しております。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与えうる主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は大幅に増加しましたが、売掛債権、棚卸資産と仕入債務の増減からなる運転資金が事業拡大に伴い増加したことに加え、法人税等の支払額も増加したことにより前期に比べ370億円減少し、1,228億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金等の増加により前期に比べ627億円増加し、1,807億円と引続き高水準の支出となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期の419億円の収入に対して、当期は579億円の支出となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の増加により706億円の収入となりました。当期末の現金及び現金同等物は、連結子会社の合併による増加が421億円あり、前期に比べ557億円増加し1,110億円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期に比べ改善し1,700億円の収入を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは石油化学の海外プロジェクトや情報電子化学等の重点事業分野を中心に高水準の支出を見込み、1,900億円と予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	31.9%	29.9%	32.7%	34.5%	33.0%
時価ベースの株主資本比率	59.8%	44.7%	52.3%	53.1%	72.7%
債務償還年数	7.8年	3.4年	5.0年	2.9年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	14.6	12.3	22.4	15.9

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算している。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算している。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 部門別売上高

(単位;百万円)

	当期 (自 17. 4. 1 至 18. 3.31)		前期 (自 16. 4. 1 至 17. 3.31)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
基礎化学	252,399	16.2	225,765	17.4	26,634	11.8
石油化学	486,054	31.2	412,576	31.8	73,478	17.8
精密化学	79,011	5.1	84,059	6.5	5,048	6.0
情報電子化学	229,240	14.7	174,792	13.5	54,448	31.2
農業化学	186,232	12.0	171,644	13.2	14,588	8.5
医薬品	233,101	15.0	170,707	13.2	62,394	36.6
その他	90,569	5.8	56,772	4.4	33,797	59.5
合計	1,556,606	100.0	1,296,315	100.0	260,291	20.1

(注) 金額は外部顧客に対する売上高を表示している。

4. 部門別海外売上高

(単位;百万円)

	当期 (自 17. 4. 1 至 18. 3.31)		前期 (自 16. 4. 1 至 17. 3.31)		増減	
	金額	部門全体に 対する比率 (%)	金額	部門全体に 対する比率 (%)	金額	増減率 (%)
基礎化学	70,234	27.8	61,777	27.4	8,457	13.7
石油化学	188,483	38.8	146,993	35.6	41,490	28.2
精密化学	34,627	43.8	41,409	49.3	6,782	16.4
情報電子化学	181,570	79.2	125,762	71.9	55,808	44.4
農業化学	104,219	56.0	88,896	51.8	15,323	17.2
医薬品	19,194	8.2	10,756	6.3	8,438	78.4
その他	12,624	13.9	10,602	18.7	2,022	19.1
合計	610,951	39.2	486,195	37.5	124,756	25.7

(注) 金額は外部顧客に対する売上高を表示している。

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (自 17. 4. 1 至 18. 3.31)	前 期 (自 16. 4. 1 至 17. 3.31)	増 減
売 上 高	1,556,606	1,296,315	260,291
売 上 原 価	1,138,536	933,892	204,644
販売費及び一般管理費	297,280	257,241	40,039
営 業 利 益	120,790	105,182	15,608
営 業 外 収 益	45,479	41,900	3,579
受 取 利 息	(866)	(466)	(400)
受 取 配 当 金	(4,832)	(3,740)	(1,092)
持分法による投資利益	(26,815)	(26,696)	(119)
為 替 差 益	(5,746)	(5,820)	(74)
雑 収 益	(7,220)	(5,178)	(2,042)
営 業 外 費 用	25,142	23,606	1,536
支 払 利 息	(7,917)	(7,197)	(720)
雑 損 失	(17,225)	(16,409)	(816)
経 常 利 益	141,127	123,476	17,651
特 別 利 益	29,433	4,135	25,298
持 分 変 動 利 益	(14,273)		
投資有価証券売却益	(8,276)	(1,718)	
事 業 譲 渡 益	(4,516)		
固 定 資 産 売 却 益	(2,368)		
		貸倒引当金取崩益 (2,417)	
特 別 損 失	11,969	5,951	6,018
子会社合併関連費用	(6,116)		
構 造 改 善 費 用	(5,853)	(3,436)	
		減損損失 (2,515)	
税金等調整前当期純利益	158,591	121,660	36,931
法人税、住民税及び事業税	42,750	36,218	6,532
法 人 税 等 調 整 額	8,775	7,384	1,391
少 数 株 主 利 益	16,401	13,606	2,795
当 期 純 利 益	90,665	64,452	26,213

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位;百万円)

科 目	当 期 (自 17. 4. 1 至 18. 3.31)	前 期 (自 16. 4. 1 至 17. 3.31)
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	23,730	21,413
資 本 剰 余 金 増 加 高	24	2,317
自 己 株 式 処 分 差 益	(24)	(33)
連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 利 益 剰 余 金 か ら の 振 替 高	(-)	(2,284)
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	23,754	23,730
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	374,168	321,990
利 益 剰 余 金 増 加 高	90,686	64,459
当 期 純 利 益	(90,665)	(64,452)
連 結 子 会 社 減 少 に よ る 増 加 高	(18)	(-)
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 増 加 高	(3)	(-)
連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 増 加 高	(-)	(7)
利 益 剰 余 金 減 少 高	18,939	12,281
配 当 金	(14,880)	(9,924)
取 締 役 賞 与	(69)	(55)
監 査 役 賞 与	(10)	(8)
持 分 法 適 用 会 社 の 持 分 法 適 用 範 囲 変 更 に よ る 減 少 高	(3,774)	(-)
連 結 子 会 社 お よ び 持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に よ る 減 少 高	(205)	(10)
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 高	(1)	(-)
連 結 子 会 社 の 合 併 に よ る 資 本 剰 余 金 へ の 振 替 高	(-)	(2,284)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	445,915	374,168

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18. 3.31 現 在)	前 期 (17. 3.31 現 在)	増 減	科 目	当 期 (18. 3.31 現 在)	前 期 (17. 3.31 現 在)	増 減
(資 産 の 部)	[2,178,377]	[1,648,796]	[529,581]	(負 債 の 部)	[1,234,153]	[971,927]	[262,226]
流 動 資 産	(946,554)	(694,588)	(251,966)	流 動 負 債	(666,878)	(530,582)	(136,296)
現金及び預金	100,254	47,826	52,428	支払手形及び買掛金	265,232	202,273	62,959
受取手形及び売掛金	399,255	306,093	93,162	短期借入金	117,752	116,927	825
たな卸資産	294,820	234,574	60,246	一年内償還社債	26,100	26,694	594
繰延税金資産	31,478	26,549	4,929	コマーシャル・ペーパー	60,000	20,000	40,000
その他	123,551	82,763	40,788	未払法人税等	20,135	24,637	4,502
貸倒引当金	2,804	3,217	413	引当金	25,215	21,119	4,096
固 定 資 産	(1,231,823)	(954,208)	(277,615)	そ の 他	152,444	118,932	33,512
有形固定資産	570,322	515,866	54,456	固 定 負 債	(567,275)	(441,345)	(125,930)
建物及び構築物	191,120	155,803	35,317	社 債	247,400	219,529	27,871
機械装置及び運搬具	248,960	215,854	33,106	長期借入金	127,329	87,506	39,823
その他減価償却資産	20,262	15,402	4,860	繰延税金負債	102,045	58,246	43,799
土地	78,073	82,052	3,979	退職給付引当金	52,917	46,909	6,008
建設仮勘定	31,907	46,755	14,848	その他の引当金	10,834	9,387	1,447
無形固定資産	45,219	41,072	4,147	そ の 他	26,750	19,768	6,982
投資その他の資産	616,282	397,270	219,012	(少 数 株 主 持 分)	[224,464]	[107,268]	[117,196]
投資有価証券	502,963	348,973	153,990	(資 本 の 部)	[719,760]	[569,601]	[150,159]
繰延税金資産	15,878	19,347	3,469	資 本 金	(89,699)	(89,699)	(-)
その他	99,086	30,219	68,867	資 本 剰 余 金	(23,754)	(23,730)	(24)
貸倒引当金	1,645	1,269	376	利 益 剰 余 金	(445,915)	(374,168)	(71,747)
				土 地 再 評 価 差 額 金	(3,811)	(3,811)	(-)
				その他有価証券評価差額金	(155,856)	(96,111)	(59,745)
				為替換算調整勘定	(2,191)	(16,743)	(18,934)
				自 己 株 式	(1,466)	(1,175)	(291)
合 計	2,178,377	1,648,796	529,581	合 計	2,178,377	1,648,796	529,581

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当 期 (自 17. 4. 1 至 18. 3.31)	前 期 (自 16. 4. 1 至 17. 3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	158,591	121,660	36,931
減価償却費	104,906	88,166	16,740
減損損失	-	2,515	2,515
持分法による投資利益	9,597	1,020	8,577
引当金の増減(減少:)	2,405	12,568	14,973
受取利息及び受取配当金	5,698	4,206	1,492
支払利息	7,917	7,197	720
投資有価証券売却益	8,276	1,754	6,522
持分変動利益	14,273	-	14,273
有形固定資産売却損益	2,368	397	2,765
構造改善費用	3,547	2,312	1,235
事業譲渡益	4,516	-	4,516
売上債権の増減(増加:)	39,548	6,970	46,518
たな卸資産の増減(増加:)	37,209	24,103	13,106
仕入債務の増減(減少:)	39,545	4,195	35,350
その他の増減	20,401	2,011	22,412
小計	175,025	191,772	16,747
利息及び配当金の受取額	5,782	4,304	1,478
利息の支払額	7,728	7,135	593
法人税等の支払額	50,296	29,122	21,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,783	159,819	37,036
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	30,384	1,200	29,184
投資有価証券の売却による収入	12,024	12,737	713
出資金の取得による支出	41,983	188	41,795
固定資産の取得による支出	121,601	133,796	12,195
固定資産の売却による収入	13,367	991	12,376
事業譲渡による収入	1,786	-	1,786
その他の増減	13,888	3,503	17,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,679	117,953	62,726
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及び「商業・ハ・ハ」の増減	38,184	20,354	58,538
長期借入金の増減	30,674	12,452	18,222
社債の増減	27,157	7,501	34,658
配当金の支払額	14,880	9,924	4,956
少数株主への配当金の支払額	12,063	6,400	5,663
少数株主の増資引受による払込額	1,789	918	871
その他の増減	280	395	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,581	31,204	101,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,002	190	812
現金及び現金同等物の増減額	13,687	10,852	2,835
現金及び現金同等物の期首残高	55,242	44,395	10,847
合併による現金及び現金同等物の増加額	42,121	45	42,076
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	-	29
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	107	50	57
現金及び現金同等物の期末残高	110,972	55,242	55,730

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子化学	農業化学	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	252,399	486,054	79,011	229,240	186,232	233,101	90,569	1,556,606		1,556,606
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,561	9,369	4,585	2,775	2,449	21	57,495	86,255	(86,255)	
計	261,960	495,423	83,596	232,015	188,681	233,122	148,064	1,642,861	(86,255)	1,556,606
(売上高構成比%)	(15.9)	(30.2)	(5.1)	(14.1)	(11.5)	(14.2)	(9.0)	(100.0)		
営業費用	251,966	477,505	73,770	210,311	172,103	194,836	142,302	1,522,793	(86,977)	1,435,816
営業利益	9,994	17,918	9,826	21,704	16,578	38,286	5,762	120,068	(722)	120,790
資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	216,480	488,343	95,046	266,789	224,339	434,329	266,072	1,991,398	186,979	2,178,377
減価償却費	11,823	18,776	6,729	24,934	15,209	14,187	6,980	98,638	6,268	104,906
資本的支出	20,730	16,102	7,007	43,990	8,843	10,566	7,978	115,216	9,709	124,925

前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子化学	農業化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	225,765	412,576	84,059	174,792	171,644	170,707	56,772	1,296,315		1,296,315
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,326	7,177	3,543	2,109	1,919	77	68,923	94,074	(94,074)	
計	236,091	419,753	87,602	176,901	173,563	170,784	125,695	1,390,389	(94,074)	1,296,315
(売上高構成比%)	(17.0)	(30.2)	(6.3)	(12.7)	(12.5)	(12.3)	(9.0)	(100.0)		
営業費用	230,879	404,761	76,057	158,159	158,735	136,344	119,990	1,284,925	(93,792)	1,191,133
営業利益	5,212	14,992	11,545	18,742	14,828	34,440	5,705	105,464	(282)	105,182
資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出										
資産	192,904	386,509	90,167	200,759	217,000	257,929	230,063	1,575,331	73,465	1,648,796
減価償却費	10,779	17,823	6,328	18,363	12,049	10,476	7,033	82,851	5,315	88,166
減損損失	-	420	-	-	-	-	2,095	2,515	-	2,515
資本的支出	18,163	13,714	7,532	40,237	17,986	19,115	4,945	121,692	4,093	125,785

(注) 1. 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当期283,701百万円、前期218,910百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

当期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位;百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,152,231	319,214	85,161	1,556,606		1,556,606
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,150	6,391	21,046	131,587	(131,587)	
計	1,256,381	325,605	106,207	1,688,193	(131,587)	1,556,606
(売上高構成比%)	(74.4)	(19.3)	(6.3)	(100.0)		
営業費用	1,177,255	292,180	96,969	1,566,404	(130,588)	1,435,816
営業利益	79,126	33,425	9,238	121,789	(999)	120,790
資産	1,694,630	269,957	79,949	2,044,536	133,841	2,178,377

前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位;百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	996,668	221,314	78,333	1,296,315		1,296,315
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,606	4,812	15,375	98,793	(98,793)	
計	1,075,274	226,126	93,708	1,395,108	(98,793)	1,296,315
(売上高構成比%)	(77.1)	(16.2)	(6.7)	(100.0)		
営業費用	1,000,545	202,277	85,701	1,288,523	(97,390)	1,191,133
営業利益	74,729	23,849	8,007	106,585	(1,403)	105,182
資産	1,295,554	195,730	71,947	1,563,231	85,565	1,648,796

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は当期283,701百万円、前期218,910百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

3. 海外売上高

当期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位;百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	443,962	166,989	610,951
連結売上高	-----		1,556,606
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.5	10.7	39.2

前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位;百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	346,378	139,817	486,195
連結売上高	-----		1,296,315
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.7	10.8	37.5

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（要約）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 105社（大日本住友製薬(株)、住化武田農薬(株)、
 ベーラント U.S.A. コーポレーション、東友ファインケム(株)、ザ ホリホルフィン カパニー
 (シガポール)プライベートリミテッド等)
 (新規) 8社（大日本住友製薬(株)（合併）等）
 (除外) 7社（住友製薬(株)（合併）等）

非連結子会社 35社（住友製薬パナマ(株)等）
 非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 36社（ラベグ リファイング アンド ペトロケミカル カパニー、ペトロケミカル コーポレーション オフ
 シガポール (プライベート) リミテッド等)
 (新規) 3社（ラベグ リファイング アンド ペトロケミカル カパニー（設立）等）
 (除外) 2社（日本シガポール・レフィンング リコール(株)（減資による持分率低下）等）

持分法適用外の非連結子会社および関連会社

67社（日泉化学(株)等）

持分法適用外の非連結子会社および関連会社の当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の会社は事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、仮決算を行っている。
 フィグロホルディング S.A.（9月末決算）：3月末日を仮決算日としている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価の方法：低価法（後入先出法（一部の連結子会社は平均法））

有価証券の評価の方法

ア．満期保有目的の債券 …償却原価法

イ．その他有価証券

時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理）

時価のないもの …原価法（移動平均法）

デリバティブ：時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法（一部の連結子会社は定額法）

無形固定資産：定額法。ただし、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、主に3年で費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の処理の方法：税抜方式

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段ヘッジ対象

為替予約

外貨建債権債務取引

通貨スワップ

資金調達取引

金利スワップ

資金調達等に伴う金利取引

商品先渡取引

アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

	当 期	前 期
	(平成 18 年 3 月 31 日現在)	(平成 17 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,232,111	1,138,951
2. 担保提供資産	64,808	32,115
3. 偶発債務		
受取手形割引高	-	5
保証債務	14,051	15,047
経営指導念書にかかる偶発債務	741	1,348
工事完成にかかる偶発債務	53,913	-
4. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額		
	当 期	前 期
	(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
運送費	28,543	26,120
販売促進費及び広告宣伝費	18,720	15,947
社員等給与諸手当	73,704	64,163
研究費	88,764	75,740
5. 現金及び現金同等物の期末残高の内訳		
	当 期	前 期
	(平成 18 年 3 月 31 日現在)	(平成 17 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
現金及び預金	100,254	47,826
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	2,273	285
取得日から 3 ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資	12,991	7,701
現金及び現金同等物	110,972	55,242

リース取引

有価証券報告書を E D I N E T により開示するため記載を省略しております。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在) 百万円	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 百万円
イ.退職給付債務	284,206	244,983
ロ.年金資産	299,534	210,699
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,328	34,284
ニ.未認識数理計算上の差異(債務の減少)	60,188	11,690
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減少)	1,078	935
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	45,938	46,909
ト.前払年金費用	6,979	
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	52,917	46,909

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (自平成 17 年 4 月 1 日) 至平成 18 年 3 月 31 日 百万円	前 期 (自平成 16 年 4 月 1 日) 至平成 17 年 3 月 31 日 百万円
イ.勤務費用	10,365	8,855
ロ.利息費用	4,119	3,635
ハ.期待運用収益	3,663	2,795
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	1,320	2,684
ホ.過去勤務債務の費用処理額	923	537
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,578	11,842

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ.退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同 左
ロ.割引率	主として 1.5%	同 左
ハ.期待運用収益率	主として 1.5%	同 左
ニ.数理計算上の差異の処理年数	主として 3 年	同 左
ホ.過去勤務債務の処理年数	主として 3 年	同 左

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳

	当 期	前 期
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	21,239	17,323
減価償却費	17,692	17,863
賞与引当金	8,497	6,412
未実現利益等	5,826	5,393
たな卸資産	5,672	4,552
繰越欠損金	770	1,012
その他	22,567	18,060
繰延税金資産合計	82,263	70,615
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	111,146	65,983
海外関係会社の留保利益	11,934	8,157
固定資産圧縮積立金	5,879	4,224
その他	8,156	4,801
繰延税金負債合計	137,115	83,165
繰延税金負債の純額	54,852	12,550

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
	自平成17年4月1日 (至平成18年3月31日)	自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
持分変動利益	3.7	-
試験研究費税額控除	3.0	2.3
IT投資促進税額控除	1.0	0.9
その他	1.6	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	35.8

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位;百万円)

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの) 債券	504	504	0	-	-	-
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの) 債券	1,495	1,445	50	-	-	-
合計	1,999	1,949	50	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位;百万円)

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1)株式等	62,072	342,040	279,968	46,243	214,529	168,286
(2)債券	-	-	-	5	5	0
小計	62,072	342,040	279,968	46,248	214,534	168,286
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	282	241	41	764	683	81
小計	282	241	41	764	683	81
合計	62,354	342,281	279,927	47,012	215,217	168,205

3. 期中に売却したその他有価証券 (単位;百万円)

当期(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)			前期(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11,318	8,190	-	11,743	1,733	30

4. 時価評価されていない主な有価証券 (単位;百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(1)満期保有目的の債券 地方債等	162	201
(2)その他有価証券		
株式	13,754	9,604
優先出資証券	13,007	13,007
譲渡性預金等	12,992	1,700
(3)子会社株式及び関連会社株式	131,759	110,976
合計	171,674	135,488

デリバティブ取引

有価証券報告書を E D I N E T により開示するため記載を省略しております。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

住友化学株式会社

(コード番号) 4005

(URL) <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

(代表者) 社長 米倉 弘昌

(問合せ先責任者) 執行役員経理室部長 原 誠 TEL. (03) 5543-5265

決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所

本社所在都道府県

東・大

東京都

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(注) 金額については、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

(1) 経営成績

(単位;百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
18年3月期	755,037	13.1%	30,795	18.5%	62,159	47.2%
17年3月期	667,698	11.1%	25,993	221.6%	42,240	117.3%

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
18年3月期	50,956	46.1%	30円76銭	-	12.7%	5.3%	8.2%
17年3月期	34,867	117.5%	21円04銭	20円95銭	10.4%	4.2%	6.3%

(注) 期中平均株式数 18年3月期 1,653,169,347株 17年3月期 1,653,800,529株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(単位;百万円)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
18年3月期	10円00銭	4円00銭	6円00銭	16,531	32.5%	3.7%
17年3月期	8円00銭	3円00銭	5円00銭	13,229	38.0%	3.7%

(3) 財政状態

(単位;百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
18年3月期	1,286,473	440,875	34.3%	266円65銭
17年3月期	1,057,657	359,508	34.0%	217円39銭

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 1,652,970,866株 17年3月期 1,653,373,078株
 期末自己株式数 18年3月期 2,475,311株 17年3月期 2,073,099株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位;百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	400,000	26,000	23,000	5円00銭	-	-
通期	845,000	64,000	53,000	-	5円00銭	10円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円06銭

中間期営業利益 13,000百万円、通期営業利益 43,000百万円

上記の予想の前提条件および業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料の8ページの「経営成績および財政状態 1. 経営成績(2)次期の見通し」をご参照ください。

損 益 計 算 書

(単位;百万円)

科 目	当 期 (自 17. 4. 1 至 18. 3.31)	前 期 (自 16. 4. 1 至 17. 3.31)	増 減
売 上 高	755,037	667,698	87,339
売 上 原 価	623,916	543,406	80,511
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	100,325	98,299	2,026
営 業 利 益	30,795	25,993	4,802
営 業 外 収 益	43,896	29,169	14,727
受 取 利 息	(150)	(164)	(14)
受 取 配 当 金	(38,950)	(22,576)	(16,374)
雑 収 益	(4,796)	(6,429)	(1,632)
営 業 外 費 用	12,532	12,922	391
支 払 利 息	(5,260)	(5,139)	(121)
雑 損 失	(7,272)	(7,783)	(511)
経 常 利 益	62,159	42,240	19,919
特 別 利 益	7,980	5,210	2,770
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(5,985)	(1,622)	
固 定 資 産 売 却 益	(1,995)		
		貸倒引当金取崩益 (3,588)	
特 別 損 失	3,737	3,828	91
固 定 資 産 整 理 損 失	(2,226)	(2,876)	
関 連 事 業 損 失	(1,511)	(952)	
税 引 前 当 期 純 利 益	66,402	43,622	22,781
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,500	3,500	6,000
法 人 税 等 調 整 額	5,946	5,255	691
当 期 純 利 益	50,956	34,867	16,090
前 期 繰 越 利 益	13,443	10,609	
合 併 に よ り 引 継 い だ 未 処 分 利 益	-	991	
中 間 配 当 額	6,613	4,962	
当 期 未 処 分 利 益	57,787	41,505	
減 価 償 却 費	45,326	40,543	4,783

利益処分案

(単位;百万円)

科目	当期	前期
<u>当期末処分利益の処分</u>		
当期末処分利益	57,787	41,505
特別償却積立金取崩額	888	549
海外投資等損失積立金取崩額	46	50
固定資産圧縮積立金取崩額	699	378
計	59,420	42,482
これを次のとおり処分する。		
利益配当金	9,918 1株につき6円 〔普通配当6円〕	8,267 1株につき5円 〔普通配当3円〕 〔特別配当2円〕
取締役賞与金	97	69
監査役賞与金	12	10
特別償却積立金	1,476	663
固定資産圧縮積立金	1,986	30
別途積立金	29,000	20,000
次期繰越利益	16,931	13,443
<u>その他資本剰余金の処分</u>		
その他資本剰余金	11	7
これを次のとおり処分する。		
その他資本剰余金次期繰越高	11	7

(注) 中間配当金

6,613

4,962

(1株につき4円) (1株につき3円)

貸借対照表

(単位;百万円)

科目	当期 (18. 3.31 現在)	前期 (17. 3.31 現在)	増減	科目	当期 (18. 3.31 現在)	前期 (17. 3.31 現在)	増減
(資産の部)	[1,286,473]	[1,057,657]	[228,816]	(負債の部)	[845,598]	[698,149]	[147,449]
流動資産	(463,394)	(385,669)	(77,725)	流動負債	(427,568)	(380,136)	(47,432)
現金及び預金	1,763	2,240	477	支払手形	6,512	6,533	21
受取手形	3,716	3,715	2	買掛金	155,986	126,179	29,807
売掛金	203,786	171,239	32,548	短期借入金	56,145	56,145	-
たな卸資産	139,404	119,941	19,463	一年内償還社債	20,000	19,900	100
繰延税金資産	12,634	12,934	300	コマーシャル・ハール-	60,000	20,000	40,000
未収入金	82,356	63,918	18,438	一年内返済長期借入金	3,106	106	3,000
その他	20,987	14,085	6,902	未払金	38,448	32,778	5,670
貸倒引当金	1,253	2,403	1,151	未払法人税等	1,306	524	781
固定資産	(823,079)	(671,988)	(151,090)	未払費用	10,270	9,172	1,098
有形固定資産	221,914	234,407	12,493	預り金	30,308	65,857	35,549
建物	45,732	46,887	1,154	賞与引当金	9,100	8,800	300
構築物	29,487	32,504	3,018	定期修繕引当金	2,915	3,569	655
機械装置	88,834	88,849	15	設備関係支払手形	2,359	1,177	1,182
車両運搬具	205	239	35	設備関係未払金	24,294	27,162	2,868
工具器具備品	5,627	5,280	348	その他	6,820	2,234	4,586
土地	44,236	52,496	8,260	固定負債	(418,030)	(318,013)	(100,017)
建設仮勘定	7,793	8,152	359	社債	247,100	217,100	30,000
無形固定資産	11,968	9,454	2,514	長期借入金	61,105	28,211	32,894
投資その他の資産	589,196	428,127	161,070	繰延税金負債	75,605	39,527	36,079
投資有価証券	279,605	199,987	79,618	長期預り金	9,289	9,214	76
関係会社株式	220,710	194,965	25,745	退職給付引当金	16,224	19,969	3,745
出資金	1,837	1,812	25	定期修繕引当金	2,968	1,872	1,096
関係会社出資金	55,270	9,822	45,448	その他	5,739	2,120	3,619
従業員融資金	557	619	62	(資本の部)	[440,875]	[359,508]	[81,367]
関係会社長期貸付金	9,852	12,568	2,716	資本金	(89,699)	(89,699)	(-)
長期前払費用	3,564	3,869	305	資本剰余金	(23,706)	(23,702)	(4)
その他	18,853	5,553	13,300	資本準備金	23,695	23,695	-
貸倒引当金	1,052	1,068	17	その他資本剰余金	11	7	4
				自己株式処分差益	11	7	4
				利益剰余金	(200,353)	(164,356)	(35,998)
				利益準備金	21,361	21,361	-
				任意積立金	121,206	101,490	19,716
				当期末処分利益	57,787	41,505	16,282
				その他有価証券評価差額金	(128,377)	(82,727)	(45,649)
				自己株式	(1,261)	(976)	(285)
合計	1,286,473	1,057,657	228,816	合計	1,286,473	1,057,657	228,816

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価方法：低価法（後入先出法）
2. 有価証券の評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券 償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 原価法（移動平均法）
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの... 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理）
 - 時価のないもの... 原価法（移動平均法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
 - (2) 無形固定資産 定額法。ただし、営業権は取得時の費用として処理している。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。
 - (4) 定期修繕引当金

製造設備等の定期修繕にかかる支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。
5. 消費税等の処理の方法：税抜方式
6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計
 - (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
 - (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

注記事項

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	百万円		百万円	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	774,964		764,614	
2. 担保提供資産	44,425		8,157	
3. 保証債務	63,907		58,535	
経営指導念書にかかる偶発債務	741		1,487	
キーブウェル・レターにかかる偶発債務	13,500		10,700	
工事完成にかかる偶発債務	53,913		-	
4. 販売費及び一般管理費の主要な項目および金額				
	当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	百万円		百万円	
運送費	17,964		17,135	
販売促進費	1,382		1,270	
社員給与	12,648		11,509	
賞与引当金繰入額	2,686		2,838	
退職給付引当金繰入額	547		2,243	
減価償却費	4,145		4,293	
賃借料	2,211		2,379	
旅費通信費	2,663		2,537	
研究費	38,659		36,260	

リース取引

有価証券報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位;百万円)

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	27,584	268,935	241,351	2,723	7,151	4,428
関連会社株式	10,208	84,878	74,670	10,208	55,832	45,624

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在) 百万円	前 期 (平成17年3月31日現在) 百万円
(繰延税金資産)		
減価償却費	10,347	12,045
退職給付引当金	6,490	7,041
賞与引当金	3,640	3,520
たな卸資産	3,094	2,798
その他	8,131	8,232
繰延税金資産合計	31,702	33,636
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	85,584	55,152
固定資産圧縮積立金	4,710	3,853
その他	4,379	1,224
繰延税金負債合計	94,673	60,229
繰延税金負債の純額	62,971	26,593

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.6	12.7
試験研究費税額控除	2.7	2.6
IT投資促進税額控除	2.0	2.6
その他	2.4	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3	20.1